資料４－１

「まもる」に属する施策の事前評価・意見

基本政策：命をまもる

No.	施策名	評価	意見
4-1	防災対策等の強化	B	高速自動車道の盛り土区間活用の避難所整備以外は計画が予定通り実施されている。災害への備えに対する意識指標も着実に向上していることから成果はあがっていると言える。ただし、ＢＣＰや避難計画については策定実績のみを成果とせずに、計画毎に周知と認知状況を把握していくことが必要と言える。
		B	徳島市のＢＣＰが策定されたことは評価するが、今後はこのＢＣＰを遂行する能力の向上が求められる。 また、高速道路等を活用した津波避難施設数、地区別津波避難計画策定数は、設定時からは伸びているものの、前回値からの変化が見られない。ただ、避難所、指定避難所の設備拡充が進んでいることは大切なポイントである。
4-2	消防・救急体制の充実	B	防災ラジオの配布、小中学校での救急救命講習の実施は評価できる。 しかし、一般市民によるＣＰＲ実施率、住宅用火災警報器の設置率は伸び悩んでおり、広報面からの工夫が必要ではないか。
		C	小学生校移動消防署活動、救急救命講習については、実施校数ではなく、参加者への浸透度を評価すべきである。消防署活動の場合数百人の参加で意味ある効果がえられるのか？救命講習は一部の生徒参加になっていると思われる。 警報器設置について、既に高率の設置になっており、残世帯の設置には単純な広報では難しい。調査時での警告など個別指導が必要ではないか。 防災ラジオは配布世帯での利用状況など、具体的成果に結びついているのか不明。 機能別消防団の取り組みは着目できるが、消防団本来の活動への寄与について検証が必要ではないか。
4-3	医療環境の充実	B	地域医療連携の強化や医療現場での多職種連携による対応力は重要であることに間違いはないが、その成果を「患者紹介率」で評価できるのか否かについては疑問である。
		B	地域医療連携の強化について、どのような課題があり、取り組んでいる活動（アンケート、訪問）が何を目指しているのか、それらと成果（連携医数、紹介率？）の関連がわからない。記述を抜本的に改善してほしい。

基本政策：暮らしをまもる

No.	施策名	評価	意見
5-1	安心して暮らせる市民生活の向上	A	交通事故発生件数、街頭犯罪発生件数ともに減少しているのは良いことだ。消費生活相談件数の増加については、これまで相談窓口の存在を知らなかった市民が相談を寄せるようになったと解釈するか、消費者被害自体が増加傾向にあると解釈するかは難しい。しかしながら、徳島市は地域連携による見守りネットワーク体制を整えていることは評価できる。
		C	消費者啓発、交通安全教室について参加者確保ができていない。天候不順が理由となっているが、天候を考えた柔軟なスケジュール設定を検討すべきである。 消費者相談体制は機能していると思われる。 防犯活動について、防犯灯電灯料補助のみが取り組みというのは、いいわけをしているようにしか見えない。市民不安意識の悪化しているように、犯罪不安が高まっているなか、交通安全活動と連携した子供、高齢者の見守り、支援活動をこの施策に取り入れるべきと言える。
5-2	住宅環境の整備	A	耐震化、緊急輸送路沿道耐震化、市営住宅供給、市営住宅ＢＦ化は概ね順調と言える。 空き家対策については、計画策定後は進捗確認回数ではなく、具体的な数値化した成果目標を設定すべきである。
		B	Ｓ５６．５．３１以前の木造住宅の耐震化は喫緊の課題であるが、「耐震改修と住替えの募集合計件数75件」という根拠は何か？もっとスピーディに耐震化を進められるよう、そもそもの目標値、募集枠を増やすことは考えられないのか。
5-3	生活道路の整備	B	予算制約が厳しくなっている小規模事業にもかかわらず、進捗は一定の成果が見られる。しかし、道路、橋梁への安心感が低下している中、一層の事業内容の市民周知が必要と言える。 自転車に関しては計画策定後は、整備路線数ではなく自転車事故件数等の成果指標を採用すべきである。
		B	橋梁の耐震化率が、伸びてはいるものの依然低いことが不安点である。 また、みちピカ事業は、市民協働の道路管理手法の一つとして、地味ではあるが継続しての実施を応援したい。 電線の地中化は、関連する線や管の問題もあり、市の努力のみでは難しい部分もあるのではないか。
5-4	上水道の整備	B	ライフラインとしての水道の役割は大きく、老朽化した管の取り換えや耐震化など課題は多い。ただ、人口の減少、節水型家電の普及などによる水使用量（需要量）は減少傾向にあり、水道事業そのものの収支や水道料金の引き上げ等様々な観点から考えることが必要。
		B	鉛給水管事業は年間件数を上げているが、全数解消への目標とすべきである。 耐震化事業は進捗しているが、老朽化施設の更新計画と合わせて、収支状況のよい時期に早期に完了すべきであり、更新速度の向上を図るべき。

基本政策：環境をまもる

No.	施策名	評価	意見
6-1	環境の保全と向上	B	環境基本計画の内容は本ビジョンの他の項目と相当に重なっている。地球温暖化対策推進計画の内容について、太陽光だけでなく、他の取り組みをより詳細に事業管理、評価することが重要と考えられる。極めて重要な施策が軽んじられる、埋もれてしまっている感がある。水質・大気調査についても継続調査が重要であるので、経費削減は箇所数削減でなく、自動計測などの導入を進めるべきでは？ 環境リーダー育成が環境学習参加者数増加につながるしくみになっているか不明。 生活排水対策事業については、取り組みの内容、その効果の説明がなく、全く評価できない。
		B	環境保全、特に温室効果ガスの削減は待ったなしの状態ではあるが、生活者にとっては「実感」をともなわない問題でもある。温室効果ガスの排出量の計算は大切ではあるが、市民から見れば「実感できない」データである。環境保全に市民が積極的に参画するためには、分かりやすく実感のあるテーマと情報が必要。 環境問題全般として、ＳＤＧｓを意識した取り組みが求められる。
6-2	循環型社会・廃棄物処理の推進	B	1人当たりごみ排出量は微減であるものの、リサイクル率は依然として低い。 日常生活においては、リサイクルは廃棄物の最終手段であり、まず廃棄物のそのものの削減、そして循環資源の循環的利用を促進し、最後にリサイクルとなる。その意味では、リサイクル率が低いならば、もっとごみ排出量の削減努力が必要。
		C	ごみ減量化については、効果は見られず、他市に比べ遅れが目立つ。一般廃棄物処理基本計画では減量化・再資源化に向けた事務事業が上がっているが、その状況が示されておらず、取り組みが見えない。事業の効果を把握するとともに、他市の取り組みを参考に取り組みの見直しを全面的に進めるべき。
6-3	生活環境の向上	C	不法投棄防止、ポイ捨て防止は、効果ある施策が実施できているとは見えない。特に不法投棄については、公的損失も大きいことから、取り組みは重要である。 犬の登録、狂犬病予防注射の飼い主の義務であり、公費を支出することが必要なのか？
		C	不法投棄の通知件数が増えていることが、即不法投棄の量の増加には結びつかないと思うが、ポイ捨ても含めてごみを捨てるマナー向上が必要。
6-4	下水道の整備	B	汚水処理人口普及率、都市浸水対策達成率はいづれも目標を上回っている。 一斉清掃については、参加者数の重要であるが、実施町内会数、実施面積などが現実的はないか？ 公営企業法適用はどのような成果に結びつくのか、市民向けの説明を付加すべきと言える。
		C	汚水処理施設の整備、汚水処理人口普及率が伸び悩んでいる。市としての将来計画、国のプランとの関係も含めてスピーディな事業実施が求められる。